

令和元年度

仙台市ガス事業会計決算の概要

仙台市ガス局

令和元年度仙台市ガス事業の概況と決算の概要

1 事業の概況

本市のガス事業は、電力・ガスの小売全面自由化の浸透に伴い、事業や地域の垣根を越えた参入やサービスの多様化が進むなど、エネルギー業界全体が新たな局面を迎える中、需要家戸数とガス販売量の拡大に取り組むとともに、製造・供給設備の計画的な更新と適正な維持管理を進めるなど、安定供給体制のさらなる向上に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は 345,353 戸（都市ガス 343,847 戸、プロパンガス 1,506 戸）と、新築住宅の獲得増により、前年度に比較して 543 戸の増となったものの、ガスの販売量は 309,367 千 m^3 （都市ガス 280,989 千 m^3 、プロパンガス 423 千 m^3 、液化天然ガス 27,955 千 m^3 ）で、暖冬となったことなどから前年度に比較して 2.1%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量が減少したことに加え、原料費調整により販売単価が下落したことでガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して 1.7%の減となりました。

一方、費用の面では、原料価格の下落等により売上原価が減少し、費用全体としても前年度に比較して 3.7%の減となり、差引 28 億 2 千 7 百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、さらなる安定供給の確保を図るため、経年管の入替えを着実に推進したほか、24時間集中監視を行う供給監視システムの更新を進めたことなどにより、総額 30 億 7 千万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅への訪問巡回とともに住宅メーカーや不動産会社への提案営業並びに住宅展示場を活用したガスの利便性PR等により、機器買替えの提案や、新築時やリフォーム時の都市ガス採用の拡大に努めました。また、業務用では、業種業態別の営業展開を図るとともに、機器の新設や更新等の時機を捉えて、ガス空調やコージェネレーションシステム等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に取り組みました。

以上が決算の概況であります。新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明な中、引き続き、お客さまの安全・安心を最優先に安定供給を堅持しながら、サービスのさらなる向上や地域経済の活性化を図るため事業の民営化への取組みを進め、ガス事業がお客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献し続けていくことを目指してまいります。

(1) 戸数と販売量

区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較	
				増減(△減)	比率(%)
需 要 家 戸 数					
一 般 ガ ス 事 業	戸	343,847	343,301	546	100.2
簡 易 ガ ス 事 業	〃	1,506	1,509	△ 3	99.8
計	〃	345,353	344,810	543	100.2
販 売 量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	千m ³	280,989	284,123	△ 3,134	98.9
附 帯 事 業 (45MJ/m ³ 換算)	〃	28,378	31,736	△ 3,358	89.4
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m ³)	〃	423	461	△ 38	91.6
	〃	(189)	(207)	(△ 18)	
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	〃	27,955	31,275	△ 3,320	89.4
	t	(23,117)	(25,862)	(△ 2,745)	
計 (45MJ/m ³ 換算)	千m ³	309,367	315,859	△ 6,492	97.9
1 戸 1 ヶ 月 当 たり 使 用 量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	m ³	76.4	76.8	△ 0.4	99.5
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	〃	11.7	12.5	△ 0.8	93.6

(2) 設 備 の 現 況

区 分	設 備 名	数 量 及 び 能 力		増 減 (△減)
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	
一 般	気 化 装 置 O R V S M V 計	2基 60 t/時間	2基 60 t/時間	0 t/時間
		1基 30 〃	1基 30 〃	0 〃
		3基 90 〃	3基 90 〃	0 〃
ガ ス 事 業	ガ ス ホ ル ダ ー 球 形 計	7基 700,000 m ³	7基 700,000 m ³	0 m ³
		7基 700,000 〃	7基 700,000 〃	0 〃
導 管 事 業	導 管 本 支 管 供 給 管 計	4,432,513 m	4,429,144 m	3,369 m
		716,502 〃	709,504 〃	6,998 〃
		5,149,015 〃	5,138,648 〃	10,367 〃
附 帯 事 業	高 圧 装 置 導 管	16 基	16 基	0 基
		49,611 m	49,611 m	0 m

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額			決 算 額	増 減 (△減)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△減)	計		
事 業 収 益	44,152,164	△ 4,178,000	39,974,164	38,308,507	△ 1,665,657
製 品 売 上	38,084,916	△ 3,466,000	34,618,916	33,912,850	△ 706,066
ガ ス 売 上	38,084,916	△ 3,466,000	34,618,916	33,912,850	△ 706,066
営 業 雑 益	2,546,415	0	2,546,415	1,624,803	△ 921,612
受 注 工 事 収 入	2,342,271	0	2,342,271	1,432,474	△ 909,797
器 具 販 売 収 入	145,045	0	145,045	133,373	△ 11,672
そ の 他 営 業 雑 収 益	59,099	0	59,099	58,956	△ 143
附 帯 事 業 収 益	2,696,432	△ 713,000	1,983,432	1,987,336	3,904
プ ロ パ ン 販 売 収 入	100,773	△ 20,000	80,773	77,397	△ 3,376
受 託 工 事 収 入	5,948	0	5,948	533	△ 5,415
器 具 販 売 収 入	678	0	678	15	△ 663
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	2,588,964	△ 693,000	1,895,964	1,909,319	13,355
そ の 他 営 業 雑 収 益	69	0	69	72	3
営 業 外 収 益	821,161	1,000	822,161	774,993	△ 47,168
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,180	1,000	10,180	10,957	777
他 会 計 補 助 金	96,370	0	96,370	96,370	0
利 子 補 給 金	18	0	18	18	0
為 替 差 益	90,000	0	90,000	39,013	△ 50,987
長 期 前 受 金 戻 入	535,407	0	535,407	520,334	△ 15,073
雑 収 入	90,186	0	90,186	108,301	18,115
特 別 利 益	3,240	0	3,240	8,525	5,285
過 年 度 損 益 修 正 益	3,240	0	3,240	8,525	5,285

(注) 収益的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的収入は、当初 44,152,164千円を予定いたしましたが、受取利息及び配当金の増収見込みと、ガス売上、液化天然ガス卸供給収入等の減収見込みとの差引きにより、4,178,000千円を減額補正し、最終予算額は 39,974,164千円となりました。

これに対する決算額は、液化天然ガス卸供給収入、雑収入等の増収と、ガス売上、受注工事収入等の減収との差引きにより 38,308,507千円となり、予算額に対して 1,665,657千円の減収となりました。

収 益 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	予備費 支出額	流用増減額 (△減)	計			
事業費	40,572,507	△ 4,343,511	0	0	36,228,996	34,267,849	1,254	1,959,893
営業費用	34,371,292	△ 3,840,000	0	△ 31,210	30,500,082	29,575,791	1,254	923,037
売上原価	22,106,263	△ 3,565,000	0	△ 12,939	18,528,324	18,088,838	0	439,486
供給販売費	11,049,711	△ 275,000	0	△ 50,698	10,724,013	10,320,719	1,254	402,040
一般管理費	1,215,318	0	0	32,427	1,247,745	1,166,234	0	81,511
その他営業費用	2,378,558	0	0	0	2,378,558	1,476,671	0	901,887
受注工事費	2,243,480	0	0	△ 458	2,243,022	1,369,209	0	873,813
器具販売費	135,078	0	0	458	135,536	107,462	0	28,074
附帯事業費	2,446,858	△ 630,000	0	30,759	1,847,617	1,837,786	0	9,831
プロパン販売費	85,528	△ 16,000	0	17,820	87,348	83,391	0	3,957
受託工事費	5,502	0	0	0	5,502	439	0	5,063
器具販売費	691	0	0	0	691	21	0	670
液化天然ガス卸供給費	2,355,137	△ 614,000	0	12,939	1,754,076	1,753,935	0	141
営業外費用	1,323,454	126,489	0	0	1,449,943	1,374,806	0	75,137
支払利息	526,619	△ 6,083	0	0	520,536	513,538	0	6,998
為替差損	90,000	0	0	△ 548	89,452	50,120	0	39,332
消費税及び地方消費税	703,753	132,572	0	0	836,325	807,519	0	28,806
雑支出	3,082	0	0	548	3,630	3,629	0	1
特別損失	2,345	0	0	451	2,796	2,795	0	1
固定資産売却損	0	0	0	2,473	2,473	2,472	0	1
過年度損益修正損	2,345	0	0	△ 2,022	323	323	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	50,000
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	50,000

(注) 収益的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的支出は、当初 40,572,507千円を予定いたしました。が、消費税及び地方消費税の増額見込みと、売上原価、液化天然ガス卸供給費等の減額見込みとの差引きにより、4,343,511千円を減額補正し、最終予算額は 36,228,996千円となりました。

これに対する決算額は、売上原価、供給販売費、受注工事費等の減少により 34,267,849千円となり、供給販売費 1,254千円を翌年度へ繰り越いたしましたので、不用額は1,959,893千円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	増 減 (△減)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	繰越額	計		
資本的収入	3,676,938	△ 454,000	1,086,000	4,308,938	1,069,279	△ 3,239,659
企業債	3,300,000	△ 152,000	1,086,000	4,234,000	1,000,000	△ 3,234,000
国庫補助金	9,490	△ 1,000	0	8,490	0	△ 8,490
工事負担金	367,448	△ 301,000	0	66,448	69,221	2,773
固定資産売却代金	0	0	0	0	58	58

(注) 資本的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収入は、当初 3,676,938千円を予定いたしましたが、企業債、国庫補助金、工事負担金の減収見込みにより、454,000千円を減額補正し、これに前年度から繰り越した同意済企業債 1,086,000千円を加え、最終予算額は 4,308,938千円となりました。

これに対する決算額は、1,069,279千円となり、予算額に対して 3,239,659千円の減収となりました。

資 本 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補 正 予算額 (△減)	流 用 増減額 (△減)	繰 越 額	計			
資本的支出	8,485,928	△ 454,000	0	1,086,165	9,118,093	7,432,094	883,895	802,104
建設改良費	4,123,614	△ 454,000	0	1,086,165	4,755,779	3,069,780	883,895	802,104
製造設備	151,600	0	0	64,875	216,475	113,602	68,057	34,816
供給設備	3,926,441	△ 454,000	0	1,021,290	4,493,731	2,924,623	809,877	759,231
業務設備	14,247	0	0	0	14,247	11,103	770	2,374
附帯事業設備	31,326	0	0	0	31,326	20,452	5,191	5,683
企業債償還金	4,362,314	0	0	0	4,362,314	4,362,314	0	0

(注) 資本的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、当初 8,485,928千円を予定いたしましたが、建設改良費の減額見込みにより、454,000千円を減額補正し、これに前年度から繰り越した建設改良費 1,086,165千円を加え、最終予算額は 9,118,093千円となりました。

これに対する決算額は 7,432,094千円となり、建設改良費 883,895千円を翌年度へ繰り越しいたしましたので、不用額は 802,104千円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,362,815千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 239,416千円、過年度分損益勘定留保資金 2,042,105千円及び当年度分損益勘定留保資金等 4,081,294千円で補てんいたしました。

(3) 損益計算書

比較損益計算書

(単位 千円)

費用の部				収益の部					
科目	区分	令和元年度	平成30年度	増減(△減)	科目	区分	令和元年度	平成30年度	増減(△減)
営業費用		28,632,151	29,386,415	△ 754,264	製品売上		31,132,023	31,609,659	△ 477,636
その他営業費用		1,361,698	1,157,864	203,834	営業雑益		1,497,012	1,240,756	256,256
附帯事業費		1,835,040	2,167,958	△ 332,918	附帯事業収益		1,820,198	2,183,930	△ 363,732
営業外費用		569,105	693,086	△ 123,981	営業外収益		770,341	774,704	△ 4,363
特別損失		2,782	247,629	△ 244,847	特別利益		7,906	41,029	△ 33,123
小計		32,400,776	33,652,952	△ 1,252,176	小計		35,227,480	35,850,078	△ 622,598
当年度純利益		2,826,704	2,197,126	629,578	当年度純損失		—	—	—
計		35,227,480	35,850,078	△ 622,598	計		35,227,480	35,850,078	△ 622,598

(注) 損益計算書は消費税及び地方消費税抜きの額である。

当年度の総収益は 35,227,480千円で、前年度に比べ 622,598千円の減収となりました。これは受注工事収入等の営業雑益 256,256千円の増加に対し、製品売上 477,636千円、液化天然ガス卸供給収入等の附帯事業収益 363,732千円、為替差益等の営業外収益 4,363千円、過年度損益修正益等の特別利益 33,123千円の減少によるものです。

また、総費用は 32,400,776千円で、前年度に比べ 1,252,176千円の減少となりました。これは受注工事費等のその他営業費用 203,834千円の増加に対し、売上原価等の営業費用 754,264千円、液化天然ガス卸供給費等の附帯事業費 332,918千円、支払利息等の営業外費用 123,981千円、過年度損益修正損等の特別損失 244,847千円の減少によるものです。

以上により、当年度は 2,826,704千円の純利益となりました。

(4) 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

資本剰余金については、当年度の増減はありませんでしたので、当年度末残高は 289,492千円となりました。

欠損金については、前年度末処理欠損金が 6,718,067千円でありましたが、当年度純利益 2,826,704千円を計上いたしましたので、当年度末処理欠損金は 3,891,363千円となりました。

当年度末処理欠損金 3,891,363千円については、全額を翌年度に繰り越しいたしました。

(5) 貸借対照表

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	増 減(△減)	区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	増 減(△減)
固 定 資 産	45,716,828	46,927,358	△ 1,210,530	固 定 負 債	31,925,861	34,528,378	△ 2,602,517
流 動 資 産	9,050,204	8,256,597	793,607	流 動 負 債	8,379,651	8,569,541	△ 189,890
				繰 延 収 益	3,588,330	4,039,550	△ 451,220
				資 本 金	14,475,061	14,475,061	0
				剰 余 金	△ 3,601,871	△ 6,428,575	2,826,704
計	54,767,032	55,183,955	△ 416,923	計	54,767,032	55,183,955	△ 416,923

(注) 貸借対照表は消費税及び地方消費税抜きの額である。

固定資産については、有形固定資産が、減価償却費の計上等により 1,173,146千円減少いたしました。無形固定資産は、共同溝施設利用権が 37,384千円減少いたしました。これにより、固定資産は 1,210,530千円減少いたしました。

流動資産については、現金及び預金 1,831,575千円、貯蔵品 13,381千円、前払費用 374千円の増加に対し、売掛金 321,538千円、未収金 160,533千円、製品 875千円、原料 563,252千円、その他流動資産 5,525千円の減少により、差引き 793,607千円の増加となりました。

固定負債については、リース債務 62,406千円、引当金 342,203千円の増加に対し、企業債 3,007,126千円の減少により、差引き 2,602,517千円の減少となりました。

流動負債については、リース債務 26,826千円、未払金 454,917千円、前受金 61,292千円、引当金 1,865千円の増加に対し、企業債 355,188千円、買掛金 374,188千円、未払費用 2,193千円、預り金 3,221千円の減少により、差引き 189,890千円の減少となりました。

繰延収益については、長期前受金の減少により、451,220千円の減少となりました。

剰余金については、当年度純利益の計上により、2,826,704千円の増加となりました。

なお、令和元年度末における用地の内訳は、別表のとおりです。

以上が令和元年度仙台市ガス事業会計決算の概要であります。

用 地 内 訳 表

令和2年3月31日現在

区 分	所 在	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	使用目的
工場用地	仙台市宮城野区港四丁目13-2 外1	97,119	2,292,808	港 工 場
	小 計	97,119	2,292,808	
事務所用地	仙台市宮城野区幸町五丁目301-1 外15	41,987	884,812	供 給 管 理 棟
	仙台市青葉区中央二丁目10-3	1,822	1,678,307	シ ョ ー ル ー ム
	仙台市太白区西中田五丁目16-11	1,146	44,372	西 中 田 サ ー ビ ス セ ン タ ー
	仙台市泉区将監八丁目1-135 外1	1,231	11,212	将 監 サ ー ビ ス セ ン タ ー
	仙台市宮城野区幸町三丁目101-5	10,990	1,676,049	幸 町 三 丁 目 倉 庫
	小 計	57,176	4,294,752	
施設用地	仙台市青葉区 小田原八丁目328-1 外149	17,638	815,007	整 圧 器 設 置 等
	多賀城市新田字下河原16-7 外15	1,012	23,601	ガ ス 管 橋 施 設
	仙台市太白区茂庭字生出前24-23 外3	5,595	71,371	茂 庭 供 給 所
	仙台市泉区根白石字銅谷堤下13 外7	3,972	51,165	泉 供 給 所
	多賀城市栄四丁目341-1 外5	46,697	223,217	多 賀 城 供 給 所
	小 計	74,914	1,184,361	
その他用地	仙台市宮城野区扇町六丁目4-5 外4	8,406	643,878	
	仙台市泉区根白石字銅谷明神下13-2 外5	8,143	121,261	
	名取市愛島小豆島字島東66 外2	20,041	23,158	
	仙台市青葉区上愛子字五ッ森12	15,760	5,341	
	富谷市ひより台一丁目42-1 外13	3,057	137,291	
	小 計	55,407	930,929	
計		284,616	8,702,850	